

令和4年度放射性物質測定調査委託費（CsI 検出器及びLPWA を活用した環境放射線モニタリング機器の実現可能性調査）事業に係る入札可能性調査実施要領

令和4年12月14日  
原子力規制委員会原子力規制庁  
放射線防護グループ監視情報課

原子力規制庁では、令和4年度放射性物質測定調査委託費（CsI 検出器及びLPWA を活用した環境放射線モニタリング機器の実現可能性調査）事業の受託者選定に当たって、一般競争入札（価格及び技術力等を考慮する総合評価方式）に付することの可能性について、以下のとおり調査します。

つきましては、下記1. 事業内容に記載する内容・条件において、的確な事業遂行が可能であり、かつ、当該事業の受託者を決定するに当たり一般競争入札（価格及び技術力等を考慮する総合評価方式）を実施した場合、参加する意思を有する方は、2. 登録内容について、4. 提出先までご登録をお願いします。

1. 事業内容

1. 1 事業目的

原子力災害発生時の放射線や放射性物質のモニタリングに係る技術や体制については、東京電力福島第一原子力発電所事故以降、様々な調査研究が行われている。従前から用いられている光電子増倍管の代わりにMPPC (Multi Pixel Photon Counter) を用いる検出器や新たな通信技術を用いたデータ伝送手法の採用が試みられており、これらの内容をフォローし、国内での環境放射線モニタリング体制、特に福島県及び周辺自治体における環境放射線モニタリングの実施体制に反映させることは有効かつ有用である。

本事業では、ヨウ化セシウム(CsI (Tl)) とMPPCを用いるシンチレーション検出器及び低消費電力かつ長距離通信が可能となる無線通信技術 (LPWA, Low Power Wide Area) を組み合わせた環境放射線モニタリング機器に関する実現可能性調査を目的とする。

1. 2 事業の具体的内容

別紙実施計画書（仕様書）の通り

1. 3 事業期間

委託契約締結日から令和5年3月24日まで

1. 4 納入物

- (1) 調査報告書 8部及び業務報告書の電子媒体（CD-ROM等） 2式
- (2) 検証用装置 1式

1. 5 納入場所

東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル7階

1. 6 情報セキュリティの確保

受託者は、下記の点に留意して、情報セキュリティを確保するものとする。

- (1) 受託者は、受託業務の開始時に、受託業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について原子力規制庁担当官に書面で提出すること。
- (2) 受託者は、原子力規制庁担当官から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱うための措置を講ずること。  
また、受託業務において受託者が作成する情報については、原子力規制庁担当官からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (3) 受託者は、原子力規制委員会情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分と見なされるとき又は受託者において受託業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて原子力規制庁担当官の行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (4) 受託者は、原子力規制庁担当官から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。  
また、受託業務において受託者が作成した情報についても、原子力規制庁担当官からの指示に応じて適切に廃棄すること。
- (5) 受託者は、受託業務の終了時に、本業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。

(参考) 原子力規制委員会情報セキュリティポリシー

<https://www.nra.go.jp/data/000129977.pdf>

1. 7 その他

- (1) 過年度の事業成果の利用について  
本事業では、原子力規制庁の委託事業における過年度の実施事業で得られた成果は、原子力規制庁と協議の上、原則的にこれを利用できるものとする。
- (2) 秘密の保持  
受注者は、本業務の実施により知り得た非公開の情報を第三者に漏洩してはならない。受注者は、本業務に係る情報について、他の情報と明確に区別し、善良な管理者の注意義務をもって管理し、本業務以外に使用しないこと。  
ただし、原子力規制庁の許可を得た場合又は原子力規制庁の事情により公知になった場合は、この限りではない。

2. 登録内容

- ① 事業者名
- ② 連絡先（住所、TEL、FAX、E-mail、担当者名）

3. 留意事項

- ・本委託事業は原子力規制庁の情報保全契約に該当するため、契約の履行過程で受注者が入手した情報の保全体制が確保されていることについて、別途書面で誓約いただくこととなります。
- ・登録後、必要に応じ事業実施計画等の概要を聴取する場合があります。
- ・本件への登録に当たっての費用は事業者負担となります。

- ・本調査の依頼は、入札等を実施する可能性を確認するための手段であり、契約に関する意図や意味を持つものではありません。
- ・提供された情報は省内で閲覧しますが、事業者に断りなく省外に配布することはありません。
- ・提供された情報、資料は返却しません。

#### 4. 提出先

郵送またはE-mailにてご提出願います。

【提出先】 〒106-8450 東京都港区六本木1-9-9

原子力規制委員会原子力規制庁

長官官房放射線防護グループ監視情報課 坂本 達亮 宛て

【TEL】 03-5114-2125

【E-mail】 sakamoto\_tatsuaki\_o56@nra.go.jp

(登録例)

令和4年12月〇日

原子力規制委員会  
原子力規制庁放射線防護グループ  
監視情報課

令和4年度放射性物質測定調査委託費(CsI 検出器及びLPWA を活用した環境放射線モニタリング機器の実現可能性調査) 事業について

令和4年12月〇日付、標記実施要領に従い、以下の事項を登録します。

登録内容

- ① 事業者名 ○○
- ② 連絡先
  - 住所 ○○
  - TEL ○○
  - FAX ○○
  - Mail ○○
  - 担当者名 ○○